普通会計決算の概要

1 調査団体数

平成18年度財政状況調査の対象となった普通会計団体数は次のとおりである。

市	町	村	一部事務組合	調査団対数
1 9	2 5	3 7	6 6	1 4 7

2 決算規模

平成18年度の調査団体の普通会計決算額は次のとおりである。

(単位:百万円、%)

X	分	平成18年度(A)	平成17年度(B)	$(A)/(B) \times 100$
歳	入	985,259	1,011,711	97.4
歳	出	953,574	977,638	97.5
差	引	31,685	34,073	93.0

3 収支の状況

(1) 実質収支

- ア 平成18年度の調査団体の普通会計の形式収支(歳入歳出差引)は、316億8千5百万円の黒字であり、 これから繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき財源52億3千4百万円を差引いた実質収支は 264億5千1百万円の黒字で、前年度と比べて2億1千万円増加した。
- イ 実質収支をみると、147の全団体が黒字となった。
- (2) 単年度収支
- ア 単年度収支は1億6千万円の黒字で前年度と比べて71億3千2百万円減少した。
- イ 実質単年度収支は、74億8千万円の黒字で前年度と比べて38億6千2百万円減少した。

なお、実質単年度収支の黒字要素である財政調整基金への積立金は81億4千2百万円で前年度と 比べて5億9千1百万円減少し、同じ〈黒字要素である地方債の任意の繰上償還金は46億4千9百万 円で前年度と比べて1億7千1百万円増加した。また、赤字要素である財政調整基金の取崩し額は54 億7千1百万円で前年度より36億9千万円減少した。